

～海外情報～

2011年8月8日全8頁

# 米雇用増加幅が2ケタに戻り、過度な悲観は後退

ニューヨークリサーチセンター  
近藤 智也

7月の雇用統計：非農業雇用者数は11.7万人増、失業率は9.1%

## [要約]

- 7月の非農業雇用者数は前月差11.7万人増となり、5~6月の平均増加幅5.0万人から拡大し、3ヶ月ぶりに2ケタ台を回復した。注目される民間部門も15.4万人増と市場予想を上回り、2010年にみられた3ヶ月連続の一ケタ台を回避することができた。企業や家計の景況感が悪化するなど、足もとでは景気減速感が一段と強まり、先行きに対する悲観的な見方が浮上。今回の雇用統計の結果は、悲観論を払拭するほどのインパクトはないが、過度な悲観論を後退させる一材料に。
- 政府部門の減少が止まらない状況は変わらないが、民間部門の増加幅が生産やサービスの両セクターで前月よりも拡大。製造業や小売の増加幅が前月から倍増したほか、一旦落ち込んだ教育・健康サービスや専門・企業向けサービスの増加幅も回復している。また、雇用者数以外でも、賃金上昇率が2009年10月以来の高い伸びになるといったポジティブな材料もみられる。
- 一方、失業率は9.1%と4ヶ月ぶりに低下。一見すると雇用環境の改善を示しているようだが、労働参加率の低下、つまり労働市場からの退出によって失業率が低下している面が強い。仮に仕事を探して労働市場にとどまっているれば、前月同様に統計上の失業率は上昇していたことになる。

7月は11.7万人増と3ヶ月ぶりに2ケタ増  
～ 市場予想を上回る

7月の非農業雇用者数は前月差11.7万人増と、市場コンセンサス（Bloomberg調査：中央値8.5万人増）を上回り、10ヶ月連続の増加となった。上方修正された5~6月の平均5万人増から回復し3ヶ月ぶりに2ケタ増に<sup>1</sup>。また、注目される民間部門の雇用者数も15.4万人増と、5~6月の平均9.0万人増から改善した（市場予想は11.3万人増）。依然として2~4月の平均増加ペース24.0万人増を大きく下回っているが（2010年3月~2011年7月の平均は14.0万人増）、2010年のような3ヶ月連続で民間部門の増加幅が一ケタ台（月平均6.9万人増）にとどまってしまう状況は回避された。

<sup>1</sup> 過去2ヶ月分は、5月が当初の2.5万人から5.3万人に、6月が当初の1.8万人から4.6万人とそれぞれ増加幅が拡大し、累計では5.6万人分の上方修正となった。2ヶ月ぶりの上方修正である。リバイスされた中身をみると、5月の場合、政府部門が0.2万人、民間部門が2.6万人となっており、専ら民間部門が上方修正された。民間部門のなかでも、製造業（輸送関連）や建設業など生産セクターが修正幅全体の6割以上を占めている。また、サービスセクターでは、小売（デパートやアパレル）の修正幅が大きい。レジャー・外食は、飲食店の引き下げを娯楽・ギャンブルの増加が相殺。政府部門では、地方政府が教育を中心に増えたが、州政府の教育以外が減少し、全体では小幅な変化にとどまった。6月の場合も、政府部門が0.5万人に対して（州・地方政府の教育関連）、民間部門が2.3万人と上方修正の主体に。民間部門では、5月に続いて製造業（輸送関連）や建設業の上方修正がみられたほか、小売（デパート）や運輸（航空や鉄道輸送）、教育・健康サービス（教育）の上方修正幅が大きい。逆に、会計などの専門サービスを中心とした専門・企業向けサービスの下方修正が目立った（レジャー・外食は、ホテルのプラスを娯楽・ギャンブルや飲食店のマイナスが上回った）。

政府部门の減少が止まらない状況は変わらないが、民間部門の増加幅が生産やサービスの両セクターで広範囲にわたって前月よりも拡大した。具体的には、製造業が2.4万人増、小売が2.6万人増とそれぞれ6月から倍増したほか、6月に大幅に縮小した教育・健康サービスや専門・企業向けサービスの増加幅が3万人台に回復している。また、雇用者数以外でも、賃金上昇率が2009年10月以来の高い伸びになるといったポジティブな材料もみられる。今後も緩やかなペースで雇用環境の改善が続いているかが、ポイントになるだろう（改善ペースが急拡大すると期待するのはやや楽観的かもしれない）。なお、1年5ヶ月に及ぶ民間部門の累積増加幅は238.4万人となり、2008～2009年の累積減少幅883.8万人（2008年2月～2010年2月）の約27%をようやく取り戻したことになる。

グールズビーCEA（Council of Economic Advisers）委員長は7月の結果について、“年前半のかなりの逆風で経済成長がスローダウンしたにもかかわらず、民間部門の雇用者は過去17ヶ月で240万人増えた”と指摘したうえで、“失業率は依然として受け入れ難いほど高く、景気悪化で喪失された雇用を戻すために、一段の成長が必要である”と述べた。そして、民間セクターと経済成長を手助けする超党派的な行動として、“給与税率の軽減や失業保険の延長、議会で保留されているFTAの批准、インフラ予算などが必要である”と具体的に列挙した<sup>2</sup>。

過度な悲観論は後退するものの、不透明感の解消にはまだ時間がかかるだろう

企業や家計の景況感が大きく悪化するなど、足もとでは景気減速感が一段と強まり、先行きに対する悲観的な見方も浮上していた。今回の雇用統計の結果は、このような見方を大きく変えるほどのインパクトはないものの、過度な悲観論を後退させる一材料である。

2010年の夏場に景気の二番底懸念が高まった際には、QE2や景気対策など金融・財政政策の追加措置が年末にかけて実施され、景気浮揚に貢献した。年初は楽観的な見通しが強かった2011年の場合、ガソリン価格の高騰や悪天候、欧州危機の再燃、さらには日本の震災に伴うサプライチェーンの混乱など様々な一時要因が重なって、景気の減速状態は長期化している。必然的に、個人消費などが伸び悩んでいる現状を開拓するために、昨年同様の政策対応を期待する声が高まっている。しかし、昨年はデフレリスクが懸念されていたのに対して、足もとのインフレは上昇に転じており、6月末に終了したQE2のような追加策を実施する環境（高過ぎる失業率と低過ぎるインフレ）はまだ整っていない。それ故、実現にはハーダルが高く、決断には時間がかかることになる。

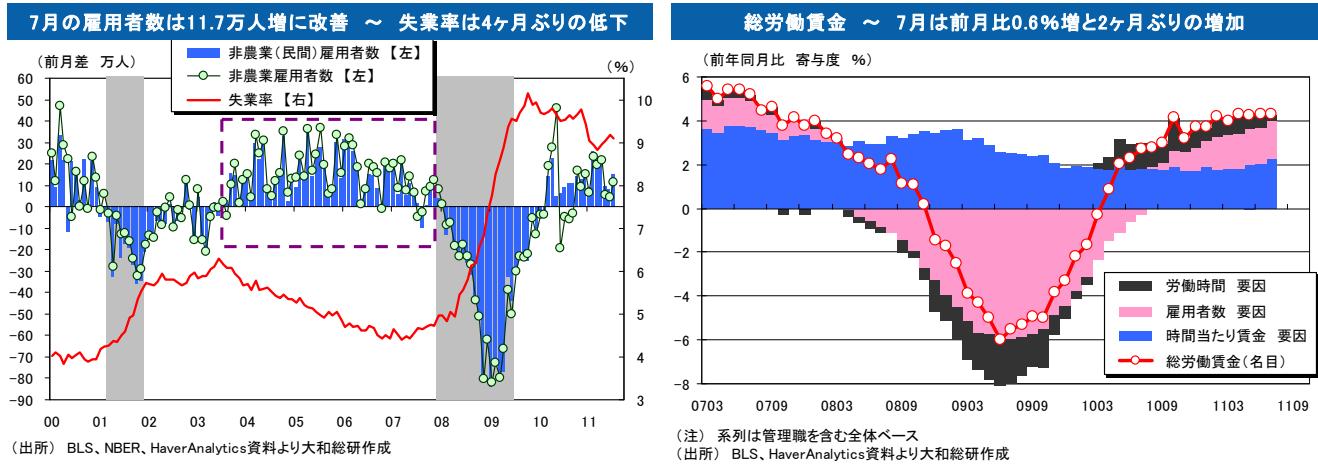
また、8月初めまで連邦債務の上限引き上げ問題で揉めたように、現在は中長期的な財政赤字の削減のために歳出カット（緊縮財政）を視野に入れており、昨年の積極財政とは状況が大きく異なっている。オバマ大統領は、債務上限引き上げが議会で認められた後に出した声明のなかで、昨年12月に成立した景気対策のうち今年末で終了する給与税率の軽減（従業員に対する社会保障税率6.2%を2%ポイント引下げ）等の延長を議会に求めている<sup>3</sup>。だが、財政赤字削減とは逆行する動きとなるために、スムーズに決まるとは想定しにくい。

従って、具体的な金融・財政対応が短期的に期待できない点が、先行きに対する不透明感を増長しているとみられる。現時的には、今回の雇用統計のようなデ

<sup>2</sup> <http://www.whitehouse.gov/blog/2011/08/05/employment-situation-july>

<sup>3</sup> <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/08/02/statement-president>

ータを一つずつ積み重ねていくことで回復シナリオを確認していく他なく、不透明感の払拭には時間がかかるてしまうだろう。



政府部門は3.7万人減  
～ 州・地方政府の削  
減は衰えない

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月差 3.7 万人減となり、マイナス幅は前月の 3.4 万人とほぼ変わらず、9ヶ月連続の減少。市場予想をベースにすると、政府部門は 3 万人未満のマイナスが見込まれていたが、実際には予想を上回った。連邦政府は前月の 1.3 万人減から 0.2 万人増と 4 ヶ月ぶりに増加したが、州・地方政府の減少が前月の 2.1 万人減から 3.9 万人減に拡大した。なかでも、州政府の教育関連以外が 2.38 万人減と 1969 年 1 月以来の大幅な減少になった（州政府の教育関連は 2 ヶ月連続の増加）。但し、BLS (Bureau of Labor Statistics) によると、この大部分はミネソタ州で発生した一部の政府機関の一時閉鎖によるものであり<sup>4</sup>、影響は短期的とみられる。一方、地方政府では、教育関連の減少（7 月は 1.22 万人減）が目立つ。このように、2008 年後半から始まった州・地方政府の減少トレンドは止まっておらず、2008 年 8 月のピークから累計 61.1 万人、3.1% 減っている。

生産部門は4.2万人増  
に拡大～ 製造業で  
は、自動車関連の増  
加が目立つ

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 15.4 万人増と前月の 8.0 万人増から拡大。このうち生産部門は 4.2 万人増（10 ヶ月連続の増加）と、4 月以来の増加幅に回復した。まず、建設業は 0.8 万人増と 2 ヶ月ぶりに増加したが、3 月以降は 1 万人未満の増減にとどまっており、ほぼフラットな状態が続いている（2010 年 3 月～2011 年 7 月の月平均変化幅は 0.01 万人の減少）。7 月は住宅関連が 0.16 万人減と小幅なマイナスが続いたが、非住宅関連が 1.02 万人増と拡大したために、全体でもプラスに転じた。2011 年 Q2 の GDP 統計でも、企業の構築物投資が 2 四半期ぶりの増加に転じるなど支出を増やす動きがみられ、雇用の面でも期待できるかもしれない<sup>5</sup>。

製造業は 2.4 万人増と 9 ヶ月連続で増加した。具体的には、輸送機器が 1.44 万人増と 1 月以来の増加幅となった（2～6 月の月平均は 0.27 万人増）。うち自動車・部品は 6 月の 0.21 万人増から 1.2 万人増に大幅に加速した。通常であれば、この

<sup>4</sup> <http://www.bls.gov/news.release/jec.nr0.htm>

<sup>5</sup> GDP の結果については、拙稿「海外情報「2011 年前半の米国景気は 1% 成長にとどまる」2011 年 8 月 1 日を参照。

時期は自動車メーカーがモデルチェンジ等のために生産ラインをストップさせてレイオフが実施されるが、BLSによると、今年はレイオフが少なく、季節調整済みの数字を押上げたという。背景としては、日本の震災に伴うサプライチェーンの混乱で落ち込んだ生産を取り戻そうとするメーカーの動きがあったとみられる。つまり、混乱が収束していくなかで、自動車生産は回復し雇用も増加へ。この他、金属製品（0.45万人増）や家具（0.28万人増）、コンピュータ・電子製品（0.25万人増、特に半導体等は0.34万人増と2007年1月以来の増加幅）、プラスチック製品（0.21万人増）などが増えている。逆に、木材製品（0.41万人減）やアパレル（0.20万人減）、印刷（0.16万人減）などがマイナスである。業種によってプラスマイナスと方向がバラバラであり、製造業のDI（雇用が増えた産業－減少した産業の割合）は53.1と、5～6月の平均53.7から大きく改善していない。

また、鉱業等は1.0万人増（主に鉱業のサポート活動が0.84万人増）と堅調に拡大しており、昨年来の雇用拡大局面における牽引役になっている。実際、同セクターの人数は80万人と非農業雇用者全体の1%未満に過ぎないが、2010年3月からの累積増加幅は非農業全体の約7%（民間部門の約5%）を占める。

民間サービスは11.2万人増に～教育・健康サービスや専門・企業向けサービスが牽引

一方、民間サービス部門は11.2万人増と6月の6.4万人増から拡大し、3ヶ月ぶりに2ケタ増となった。但し、2～4月の平均18.6万人増にはまだ届かない。レジャー・外食の増加幅が半減したものの、6月に大きく鈍化した教育・健康サービスや専門・企業向けサービスが勢いを取り戻したほか、小売も5～6月の低迷からやや増加ペースが加速した。マイナスセクターが縮小したことは、民間非製造業のDI（雇用が増えた産業－減少した産業の割合、大和総研試算値）が59.8と、5～6月の平均55.8から改善した点にも反映されている。

7月のサービス部門を個別にみると、リセッションの時期を含めておおむね増え続けてきた教育・健康サービスが3.8万人増と前月の1.2万人増から拡大した。1～4月の平均3.6万人増から5～6月は平均1.7万人増に半減したが、7月は元のペースに戻ったことになる。健康サービスは外来診療や病院などを中心に3.67万人増と前月の3倍増に。加えて、教育も0.16万人増と3ヶ月ぶりにプラス。

同様に、専門・企業向けサービスも6月には0.4万人増と11ヶ月ぶりの低水準に落ち込んだが、7月は3.4万人増に回復した。6月の急減速の原因になった雇用サービスが0.33万人増（うち一時雇用は0.03万人増）と4ヶ月ぶりに増加に転じている。但し、増加ペースは1～3月の約1/10に過ぎず、特に一時雇用は雇用創出の担い手であることから先行き懸念が払拭されたと言えまい。一方、雇用サービスの倍近い時間当たり賃金を得ている専門サービスは、コンピュータシステムデザインやマネージメント・技術コンサルタントサービス、法務サービスを中心に1.77万人増と増加（但し、1～6月の平均2.7万人増を下回っている）。

また、小売も7月の雇用拡大の一因であり、7月は2.59万人増と5月の0.28万人増や6月の1.12万人増から改善している。個人消費の回復を反映したものだとしたら、ポジティブな材料といえよう。具体的には、ヘルスケアや自動車ディーラー、デパート等の総合小売、娯楽、家具、家電など広範囲で雇用者が増える一方、建材・ガーデニングや食料飲料の不振に加えて、ガソリンスタンドが5ヶ月ぶりに減少した。ガソリン価格の上昇が一服したことを反映か。

金融・保険・不動産は0.4万人減と6月（1.8万人減）に続くマイナスとなり、全体の足を引っ張った格好だが、マイナス幅そのものは縮小。保険は減少したま

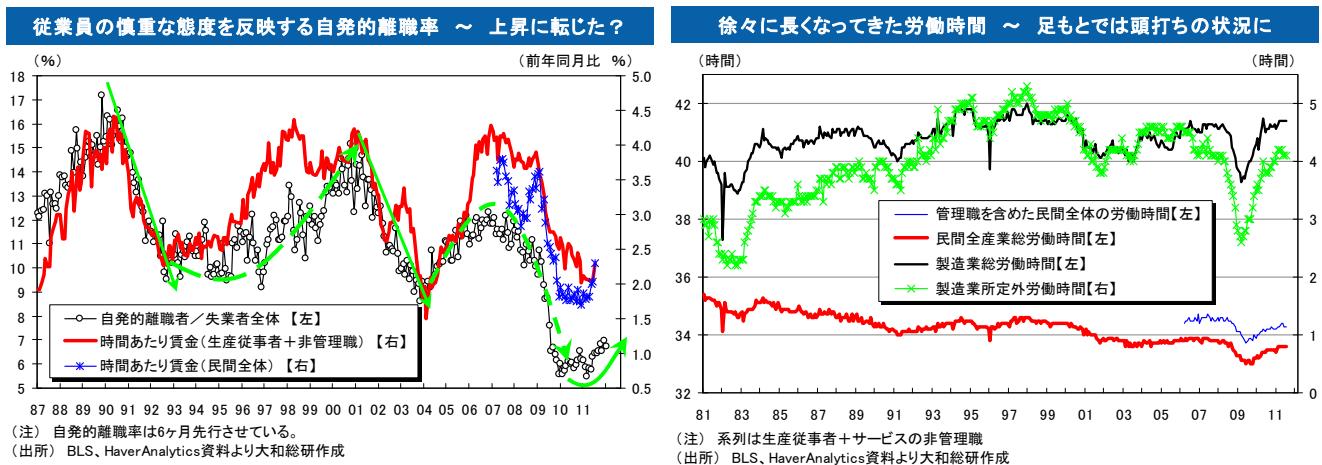
まだが、不動産の好転がプラスに影響している。一方、レジャー・外食は前月の3.3万人増から1.7万人増にペースダウン。娯楽・ギャンブルは好調を維持したが、前月に急増したホテルはその反動が出たようだ。この他では、卸売は0.17万人増、運輸・倉庫は0.11万人増、公益が横ばい、情報が0.1万人減（通信の悪化を反映）といずれも1万人未満の小動きである。

労働時間は頭打ちだが、賃金上昇率は大幅に加速

このように、事業所調査（Establishment Survey Data、Current Employment Statistics）の内容は人数の点で労働市場の拡大ペースがやや回復したことを示しているが、長期化してきた労働時間は頭打ちの状態が続いている。鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体の7月の週当たり労働時間は34.3時間と前月から変わらず。建設業や鉱業といった生産部門が6月より短くなったが、民間サービスでは金融や教育・健康サービスなどの労働時間が伸びた。

雇用者の増加と並んでポジティブな要因だったのが賃金の上昇である。民間セクター全体の時間当たり賃金は前月比0.43%増、前年同月比2.30%増と加速している。前年比では、2009年末以来2%未満で伸び悩んできたが、6月に続いて7月も2%超となった。賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率が上昇に転じており、タイムラグを伴って賃金も上昇へ。但し、7月の自発的離職率が再び低下するなど上昇トレンドが緩やか、かつ水準自体は低いまま。賃金上昇率が加速するには時間がかかるとみられる。

この結果、労働時間は頭打ちだったものの、雇用者数や賃金の増加したことから、7月の民間部門の総労働賃金（時給×時間×雇用者数）は前月比0.6%増（前年同月比4.3%増）と2ヶ月ぶりに増加。インフレのピークアウトが観察されれば、実質賃金の増加を通じて、消費者を取り巻く環境は徐々に改善していくだろう。

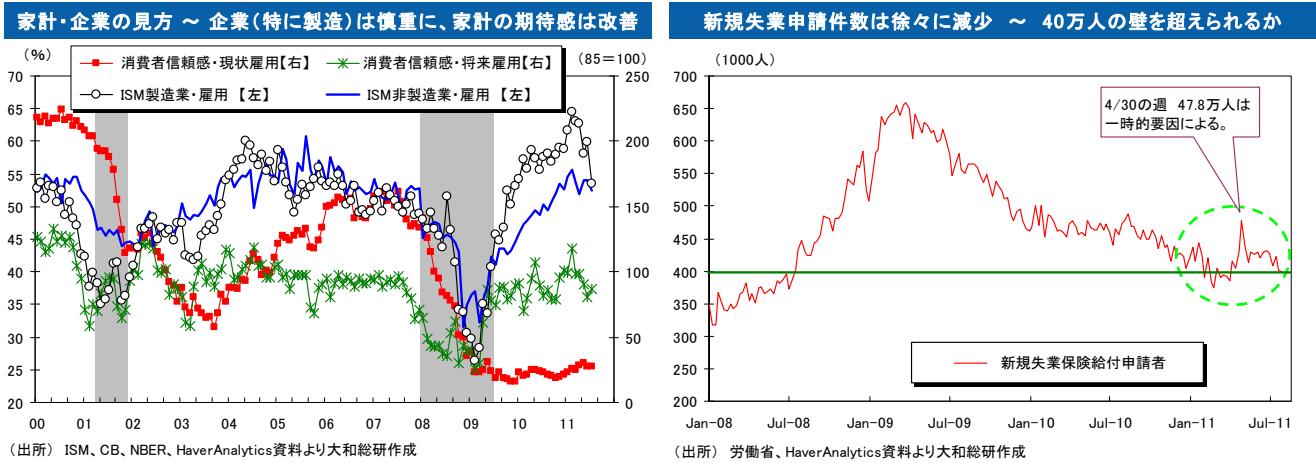


企業・家計とともに、雇用に対しては慎重な態度がみられる

従業員を雇う側の企業サイドの態度をISM景況感指数の雇用系列でみてみると、製造業の場合、6月までの高水準から大きく低下し、7月の53.5は2009年12月以来の低水準になった。だが、実際の雇用統計とは大きな乖離が生じており、解釈が難しい。同様に、非製造業（サービス部門+鉱業+建設業）の採用意欲と実際の雇用統計の数字をみると、ISMの雇用系列は52.5と5~6月（約54）から小幅低下し、実際の増加幅拡大とは方向性が逆だが、製造業ほどのズレはなかった

といえる。

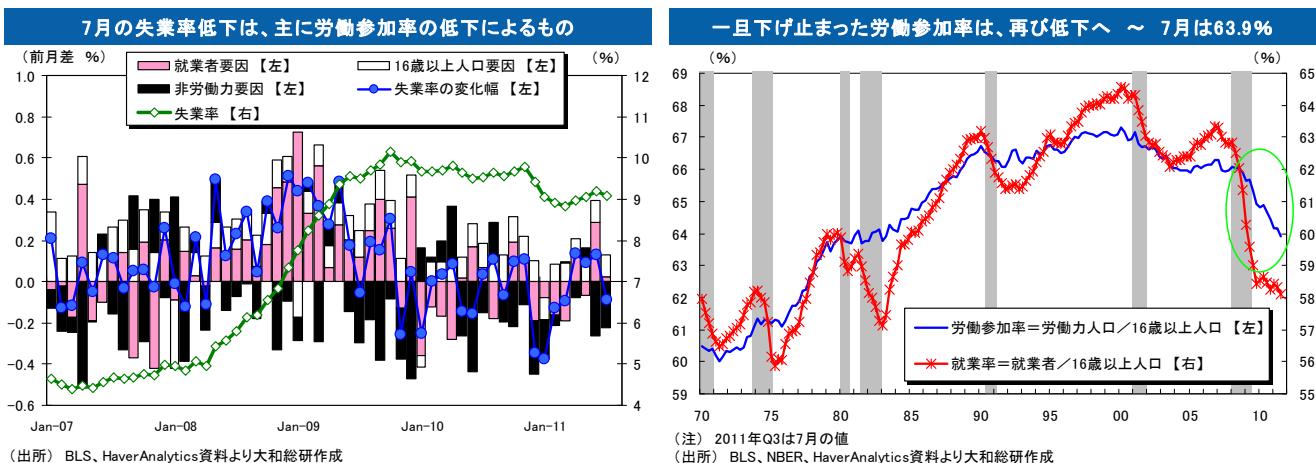
労働省が発表する新規失業保険申請件数は、節目とされる40万件を4月以来上回っており、雇用環境の改善が足踏み状態であることを示している。ただ、直近の7月30日までの週は前週から0.1万件減の40.0万件に。2~3月にみられたように、再び40万件を下回られるかが今後のポイントになるだろう。



失業率は9.1%に低下  
～労働市場からの退出が主因

7月の失業率は9.092%と6月の9.182%から0.09%ポイント低下し、4ヶ月ぶりに好転した（市場は9.2%の横ばいを見込んでいた）。ただ、失業率の変化を要因分解すると、就業者の減少が失業率を0.02%ポイント押上げる要因になっている。また、人口が増えている米国の場合（16歳以上人口が18.1万人増加）、仮に失業率を横ばいに維持するだけでも一定幅の就業者の増加が必要になり、それが失業率の0.11%ポイントの押上げに相当する。

この2要因による失業率を押上げ働きがあったにもかかわらず、実際の失業率が低下したのは、7月の労働参加率（=労働力人口/16歳以上人口）が63.93%に低下したため。労働市場からの退出によって失業率は0.22%ポイント押下げられた計算になり、6月の0.26%ポイントに続く大きさである。従って、仮に彼らが仕事を探して労働市場にとどまつていれば、統計上の失業率は上昇していたわけだ。なお、若年層（16~24歳）の参加率低下は顕著である。

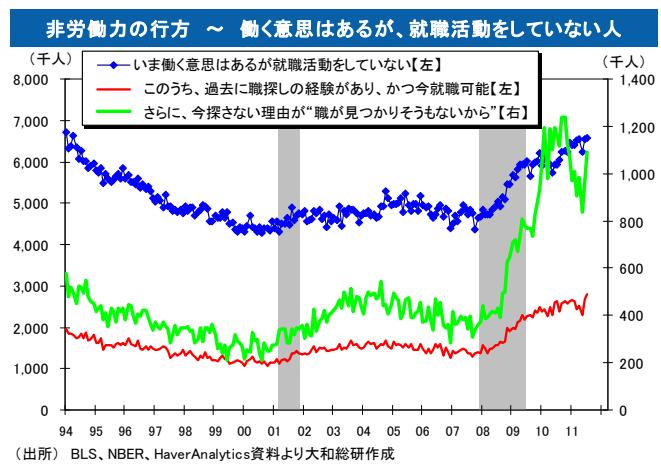
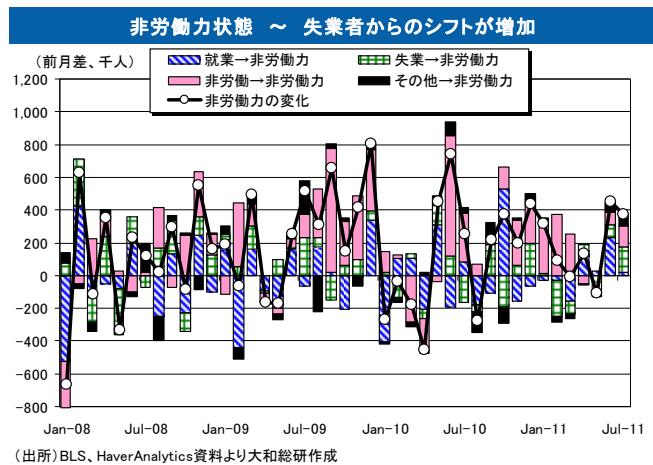


うまく就業できた者が増えると同時に、再び労働市場から退出する者も増加

失業率の計算のもとになる家計調査 (Household Survey Data、Current Population Survey) のデータをみると、7月の失業者は前月差 15.6 万人減と 4ヶ月ぶりに減少して 1,393.1 万人に、そして就業者が 3.8 万人減と 2ヶ月連続で減少し、非労働力人口は 37.4 万人増になった。ちなみに、BLS が家計調査の就業者を事業所調査の定義に合わせて加工すると、就業者は前月差 4.7 万人増と 2ヶ月ぶりに増加している<sup>6</sup>。

就業者、失業者、非労働力人口という三者間の移動をみると、非労働力人口から就業者へのシフト、すなわち就職活動を始めて当月のうちに仕事が見つかった人々が前月差 48.4 万人増と急増したのに対して、同じ労働市場への流入でも、非労働力人口から失業者へのシフトは 17.3 万人減に（失業者が減った最大の要因）。一方、就業や失業状態から非労働力へのシフト（労働市場からの退出）をみると、就業状態から非労働力化した人々は 2.1 万人増（4ヶ月連続で増加）と小幅な増加にとどまつたが、失業状態からのシフトは 15.7 万人増と前月から加速し、非労働力化の滞留とともに非労働力人口の増加につながっている。7月に関しては、求職活動を始めてうまく仕事が見つかった者が増えると同時に、これまで仕事を探してきたが見つからず、再び非労働力化した者が増えたことを示している。ある意味で、新陳代謝が進んでいるともいえよう。

大幅に増えた非労働力人口のうち、漠然と働く意思がある人（潜在的失業者）は 657.5 万人と前月から 3.8 万人増加し、高水準が続いている。さらに、彼らのうち、より現実味のある人数（過去 4 週間では就職活動はしなかったが、過去一年間では経験があり、かつ今働く状態。しかも過去 4 週間に就職活動をしなかった理由として“仕事が見つかりそうもない、あるいは訓練不足”などネガティブな点を挙げる、統計上の失業者にもっとも近い分類）は再び増加基調にある。このような予備軍の存在は、雇用環境の改善に伴って、人々が労働市場に戻って就職活動を再開する可能性を示唆しており、短期的に失業率が上昇する余地は依然として大きいだろう。



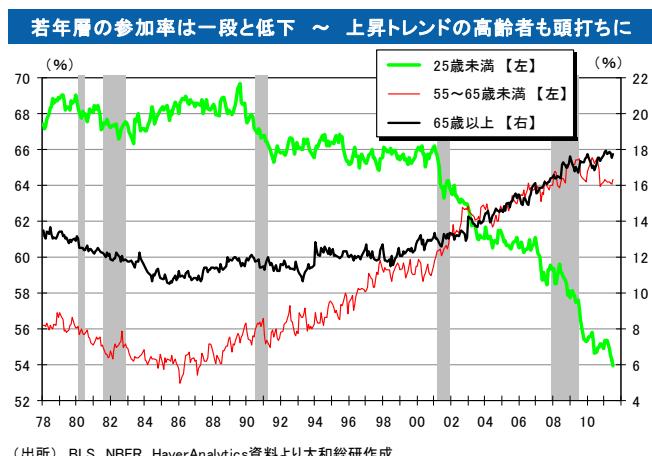
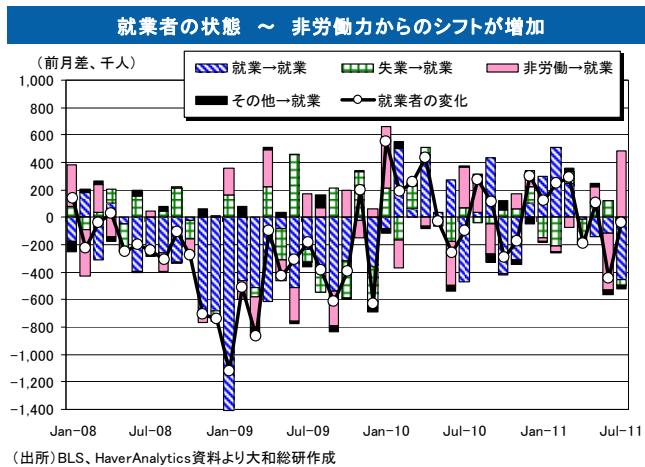
<sup>6</sup> そもそも家計調査の就業者は、事業所調査で注目される非農業雇用者とは定義が異なる。主な違いとしては、家計調査では就業者には農業従事者、自営業や無給家族従業者などが含まれる。これに対して、事業所調査では兼業者がダブルカウントされる。また、就業者は 16 歳以上に限定されるが、非農業雇用者には年齢制限がない。さらに、BLS は、家計調査よりも事業所調査の方がデータのサンプル数が多いために、前月差の誤差の範囲がより小さいと指摘する（家計調査のサンプルエラーは事業所調査の約 4 倍）。それ故、正確性が劣るとして家計調査の就業者の変動幅はあまり重視されていない。このように、相対的に劣る家計調査のデータだが、米国の雇用環境を全く表していないわけではなく、様々なカテゴリーに細分化されているために、単純な人数の変化だけでは捉えられない労働市場の特徴を描くことができる。

失業理由では、自発的離職、非自発的離職とともに減少

7月の失業者 1,393.1 万人を理由別にみると、解雇など（非自発的離職）を理由にする失業者が前月差 4.6 万人減と 2ヶ月連続で減少。雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由が 1.7 万人増えたが、恒久的な解雇等が 6.3 万人減と相殺した。よりよい条件の職場を見つけようとする自発的離職者は 3.7 万人減と 2ヶ月ぶりに減少し、失業者全体に占める割合は 6.7% に低下。この他、労働市場への再流入が 2.0 万人減、新規流入は 4.8 万人増となっている<sup>7</sup>。

長期失業者の占める割合は高いま

失業期間別では、最も短いカテゴリーである 5 週間未満が前月差 38.7 万人減となる一方で、5~14 週間は 11.6 万人増と、15~26 週間は 12.9 万人増と増えている。27 週間以上という長期失業者のカテゴリーは 10.4 万人減と 3ヶ月ぶりに減少したものの（失業者全体に占める割合は 44.4% で横ばい）<sup>8</sup>、就職活動が順調にいかなければ、26 週間未満の失業者が長期失業者へシフトしてくるわけで、長期失業者の問題は早期には解消しないだろう。なお、原系列ベースをみると、52 週間以上、つまり 1 年以上失業状態である超長期失業者は前年同月比で 6.9 万人多く、全体に占める割合は 31.1% と前年同月の水準を上回ったままである。



<sup>7</sup> なお、失業理由ごとの季節調整済み系列 (Table A-11) の合計値よりも、Table A-1 の失業者 “Unemployed” の方が 10.8 万人も多く、失業理由の変化（季節調整済みの前月差）は参考程度にとどめるべきかもしれない。

<sup>8</sup> 失業期間ごとの季節調整済み系列 (Table A-12) の合計値よりも、Table A-1 の失業者 “Unemployed” の方が 0.4 万人多い。